



平成 28 年 5 月 12 日

各 位

会 社 名 日揮株式会社  
代表者名 取締役会長 佐藤 雅之  
(コード番号 1963 東証第 1 部)  
問合せ先 広報・IR 部長 遠藤 毅  
(TEL 045-682-8026)

新中期経営計画（2016 年度～2020 年度）に関するお知らせ

当社は、新中期経営計画（2016 年度～2020 年度）について、本日開催の取締役会において決議いたしましたので、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上

PRESS RELEASE



2016年5月12日

## 新中期経営計画（2016年度～2020年度）

### 「Beyond the Horizon」を策定

目指す企業体の達成に向けた成長戦略の 1st. STAGE

日揮株式会社

当社は、このたび 2016 年度から 2020 年度の 5 か年を対象とする日揮グループ中期経営計画「Beyond the Horizon」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

### 第 1 章 前中期経営計画「NEW HORIZON 2015」の総括

日揮グループは、前中期経営計画「NEW HORIZON 2015」において、従来のエンジニアリングコントラクターの枠を超える「Program Management Contractor & Investment Partner」という新たな企業体への変貌という目標を掲げ、また数値目標として、2015 年度（2016 年 3 月期）に連結当期純利益 500 億円、ROE10%以上の達成を掲げ、日揮グループの総力を挙げ、達成に向けて取り組んでまいりました。

この間、新興国の経済成長を背景とした原油価格の高止まり、シェールガス開発の急速な進展を背景とする LNG 計画の増加など、ハイδροカーボンマーケットの想定を超える沸騰という環境変化を捉えて、受注高、売上高を拡大させ、当期純利益については、2012 年度ならびに 2013 年度に 450 億円以上という結果を残し、ROE については 2011 年度～2015 年度 5 か年の平均が 11.6%と目標を上回ることができました。

	当期純利益	ROE
2011年度（2012年3月期）	391億円	14.1%
2012年度（2013年3月期）	461億円	14.8%
2013年度（2014年3月期）	471億円	13.3%
2014年度（2015年3月期）	206億円	5.4%
2015年度（2016年3月期）	427億円	10.6%
	平均	11.6%

また、事業戦略上では新たな事業領域として掲げたNEW EPC分野の開拓において、F-LNG分野、非鉄金属分野などへの参入という成果を挙げることができました。一方、EPC事業を補完する目的で実施した事業投資からの利益創出を含め、総合的に見れば、日揮グループが目指す「Program Management Contractor & Investment Partner」という新たな企業体への変貌というゴールには、まだ道半ばであると認識しております。

## 第2章 新中期経営計画の位置づけと構成

新中期経営計画「Beyond the Horizon」は、「Program Management Contractor & Investment Partner」という日揮グループが目指す企業体の達成に向けて、10年後、即ち2025年時点の企業グループとしての方向性と事業領域を明らかにし、売上高、当期純利益などの経営数値を拡大させ、さらなる変革を実現していくための前半5か年の成長戦略であります。なお、新中期経営計画は以下の内容にて構成しております。計画の詳細については、第3章以下にて記述しております。

### <新中期経営計画の構成>

#### 第1章 前中期経営計画「NEW HORIZON 2015」の総括

#### 第2章 新中期経営計画の位置づけと構成

#### 第3章 策定にあたっての前提（コアコンピタンスとマーケット環境）

1. 日揮グループのコアコンピタンス
2. マーケット環境の変化

#### 第4章 目指す方向性と事業領域

#### 第5章 数値目標

#### 第6章 基本方針

- 基本方針1. EPC事業の拡大（オイル&ガス分野の拡大、インフラ分野への拡大）
- 基本方針2. 非EPC事業（事業投資・製造業）の利益拡大
- 基本方針3. 基本方針1、2を実現するための財務戦略の推進

#### 第7章 基本方針に基づく戦略

- 戦略 1) マーケット拡大
- 戦略 2) プロジェクト遂行力強化
- 戦略 3) 事業領域拡大
- 戦略 4) 技術優位性の追求による受注競争力強化

## 第 8 章 株主還元方針

## 第 9 章 コーポレートガバナンスへの対応

# 第 3 章 策定にあたっての前提 (コアコンピタンスとマーケット環境)

これまで、主にハイδροカーボンエネルギーのダウンストリームプラントの EPC 事業をコアビジネスとしてきた日揮グループが、さらなる成長・拡大を図るためにはベクトル、フルア、テクニップといった世界のトップコントラクターと同様に、事業領域の拡大を図ることが必須であると考えております。

### 1. 日揮グループのコアコンピタンス

事業領域の拡大にあたっては、日揮グループの持てる強み、優位性、即ちコアコンピタンスを、連続性を持って最大限に発揮しうる領域に拡大し、確実に利益創出を図っていかねばなりません。日揮グループのコアコンピタンスは、以下の通りと認識しております。

- 1) ハイδροカーボン・ダウンストリーム分野の EPC コントラクターとして、  
困難な状況、複雑で高度なプロジェクトにおいても完遂するデリバリー能力を  
基盤とする世界屈指の実績とパフォーマンス
- 2) 技術力とマネジメント力に立脚し、人、物、情報をグローバル規模で  
インテグレートでき、かつ EPC の事業領域の拡大ならびに新事業の展開を  
追求しうる優れた人材群
- 3) 10 年に及ぶ事業投資の経験を通じて蓄積した事業運営会社としての知見とノウハウ
- 4) 強固な財務基盤と、さらなる成長戦略投資を可能にする豊富な資金力

### 2. マーケット環境の変化

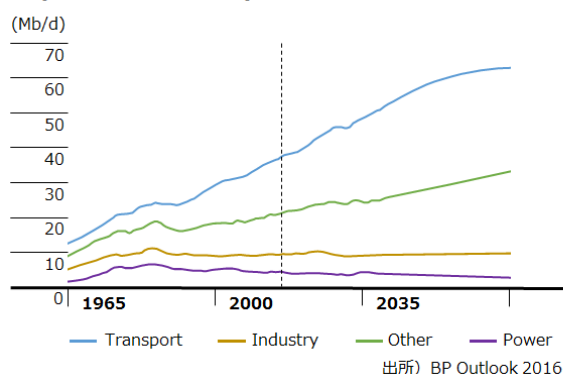
コアコンピタンスに加えてプラントマーケットの変化を見極めて、それらをチャンスとして捉えて、確実に自らの事業領域として取り込んでいくことも必須であります。

現在、プラントマーケットは、一昨年からの原油価格の急激な下落とそれを背景とするメジャーオイルや産油国の設備投資の削減から、大変厳しい状況が続いております。

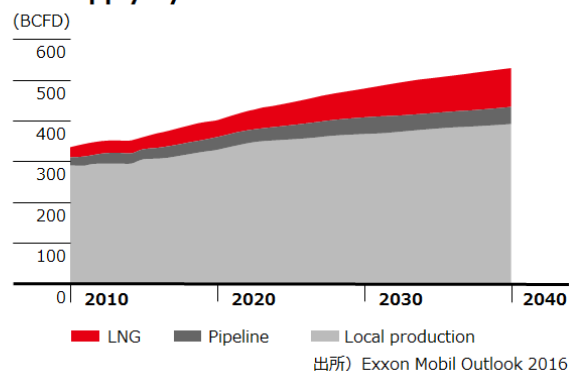
しかしながら、中長期的観点で眺めれば、新興国の人口増大、経済発展を背景にハイδρο

カーボンエネルギー需要の増大トレンドは不変であり、メジャーオイルが予測している通り（下記参照）、新中期経営計画の後半以降、再び原油や LNG などのエネルギー需給のタイト化を見据えた設備投資が本格化する状況が訪れ、プラントマーケットが復活する可能性が高いと予測しております。

**Liquids Demand by sector**



**Gas Supply by source**



プラントマーケットを取り巻く環境の変化については、以下の通り認識しております。

- 1) 中長期的観点で、新興国を中心とするハイドロカーボンエネルギー需要の増大トレンドは不変
- 2) 中央アジア、イラン、イラクはじめ、政治情勢の変化を背景とした新たな EPC マーケットが出現
- 3) 世界的な環境保全への関心の高まりを背景とする再生可能エネルギー利用が着実に進展
- 4) 新興国の人口増大、経済発展を背景に、世界で都市化が進展し、インフラ（電力、交通）需要が増大
- 5) 中国ならびに東南アジア諸国における医薬・医療ニーズが拡大
- 6) 資源開発計画における 3D 化（Difficult、Deep、Distance）によるプロジェクト遂行技術の高度化ニーズが進展
- 7) ビッグデータを活用した IoT など、IT 技術利用による産業の変革が進展

## 第4章 目指す方向性と事業領域

日揮グループは、新中期経営計画を推進していく上で複眼を持って対応していかなければならないと考えております。一つは現下の逆風を乗り越えていかなければ、新たな企業体への変貌などあり得ないという視点。二つ目は逆風の中にあっても目指す新たな企業体変貌への手綱を決して緩めてはならないという視点です。現在の日揮グループが置かれて

いる足元の状況に対する冷静なる認識と新たな企業像の達成という双方に視点を置かなければならないと考えております。

このような視点に立ち、日揮グループのコンピタンス、ならびにマーケット環境の変化を踏まえ、10年後の2025年に日揮グループが目指す方向性、ならびに事業領域を以下の通りといたします。

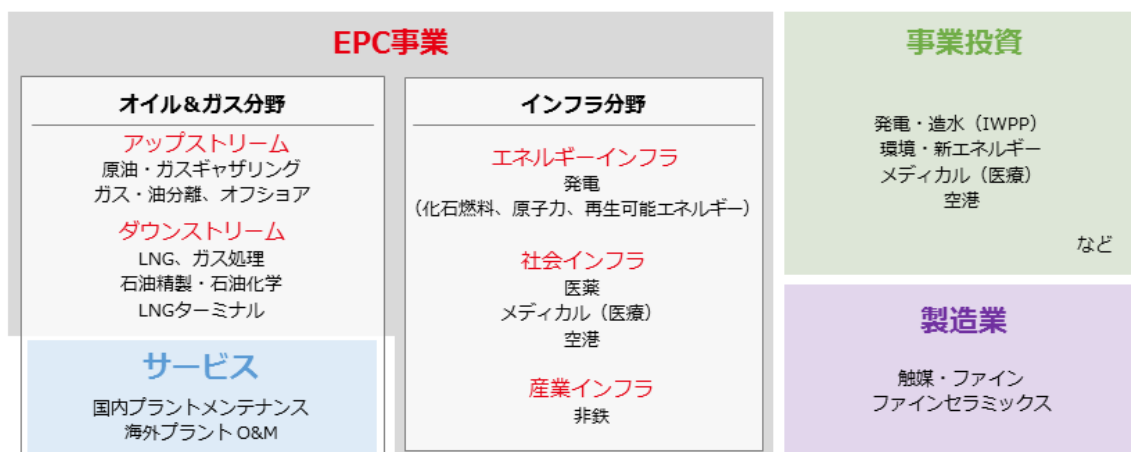
#### <目指す方向性>

### オイル&ガス分野を中心とし、インフラ分野へ事業領域を拡大

#### <要点>

1. 主力のオイル&ガス分野のEPC事業では、ダウンストリームに加えて、アップストリームに領域を拡大。O&Mサービス事業にも進出。
2. EPC事業では、オイル&ガスに加えて、エネルギーインフラ分野、産業インフラ分野、社会インフラ分野を含むインフラ分野へ事業領域を拡大。
3. 事業投資では、インフラ分野を主体に推進。
4. 製造業では、技術開発、海外展開に注力。

日揮グループがカバーする事業領域を図示すると、以下のイメージとなります。



## 第5章 数値目標

世界のトップエンジニアリングコントラクターの売上高は、ベクテル4兆円規模、フルア2兆円規模、テクニップ、CBI、サイペンが1兆5,000億円規模であり、日揮グループが名実ともにそれらと肩を並べるためには、売上高ならびに利益など、経営数値上で一層の拡大を目指していかなければなりません。

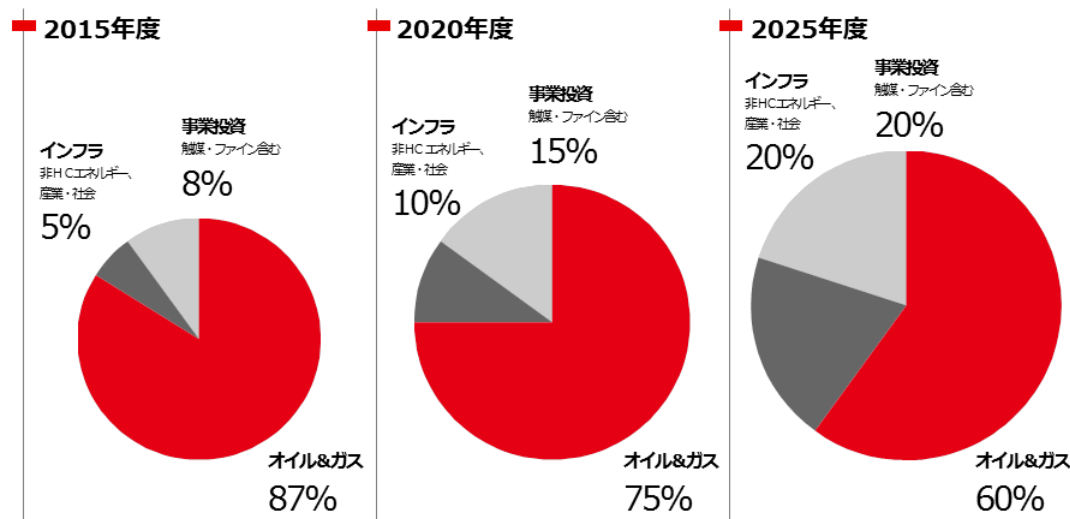
新中期経営計画では、数値目標として2021年3月期の売上高1兆円以上、当期純利益600

億円を掲げ、ROE については 10%以上を継続いたします。

<新中期経営計画の数値目標>

	2016 年 3 月期実績	Beyond the Horizon
売上高	8,799 億円	1 兆円以上
当期純利益	427 億円	600 億円
ROE	10.6%	10%以上(継続)

2020 年度における各事業領域の比率（調整後営業利益ベース）は下記の通りです。



\* 調整後営業利益ベース：営業利益に各事業領域から得られる持分法投資利益、受取配当、受取利息を足したもの

## 第 6 章 基本方針

今後、日揮グループがさらなる成長を図るためには、コアビジネスであるオイル&ガス分野の EPC 事業の拡大を図りつつ、EPC 事業のインフラ分野への拡大ならびに、事業投資などの非 EPC 事業からの安定的な利益創出が必須であると考えております。

そのためには、成長戦略投資を実行するための定量的基準に基づいた手元資金の配分が必須であり、これまで以上に資本効率の向上を図っていかなければならないと認識しております。これらの認識に立ち、新中期経営計画の基本方針を以下の通りといたします。

### 基本方針 1. EPC 事業の拡大 (オイル&ガス分野の拡大、インフラ分野への拡大)

基本方針 2. 非 EPC 事業（事業投資・製造業）の利益拡大

基本方針 3. 基本方針 1、2 を実現するための財務戦略の推進

## 第 7 章 基本方針に基づく戦略

各基本方針に基づく、個別の事業戦略は下記の通りです。

### 基本方針 1. EPC 事業の拡大（オイル&ガス分野の拡大、インフラ分野への拡大）

日揮グループのコアビジネスである EPC 事業において、オイル&ガス分野（石油精製、ガス処理、LNG、石油化学など）の拡大は、現状、これらの領域からの利益が全体利益の相当部分を占めている状況から最も注力すべき分野であります。当面のマーケット環境を乗り越え、かつ来るべきマーケット環境の好転に備える意味においても不可避であり、オイル&ガス分野では O&M サービス事業への進出も図ってまいります。

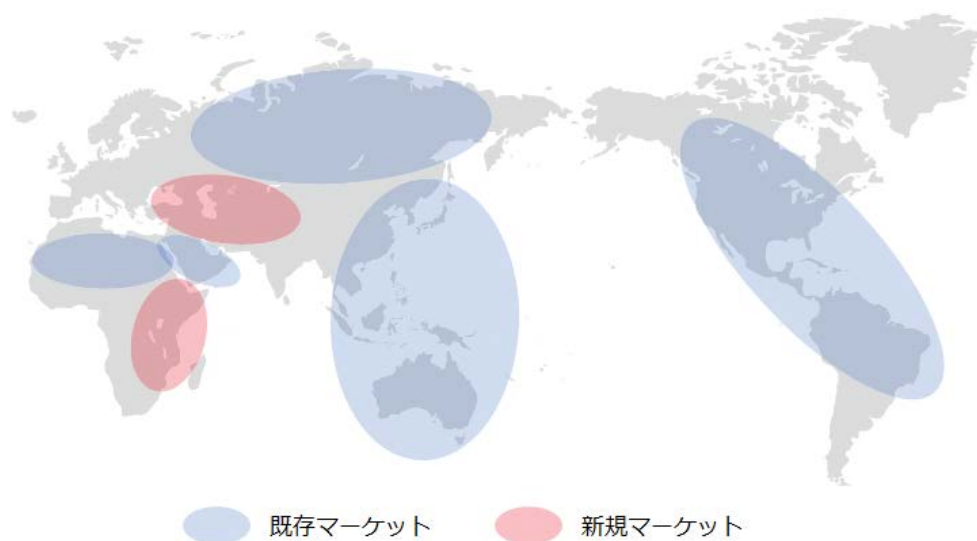
加えて、EPC 事業のインフラ分野への拡大を図り、オイル&ガスとインフラの両分野をカバーするエンジニアリングコントラクターを志向してまいります。

具体的な事業戦略は下記の通りです。

#### 戦略 1) マーケット拡大

これまで多くの実績を有する既存マーケット（日本、東南アジア、中東、北アフリカなど）に留まっていたのでは、オイル&ガス分野の拡大は困難であります。この数年で参入を果たした北米、ロシアに加えて、中央アジア（トルクメニスタン、アゼルバイジャンほか）、東アフリカ、イラン、イラクへのマーケット拡大を図り、売上高、利益の拡大を図ってまいります。





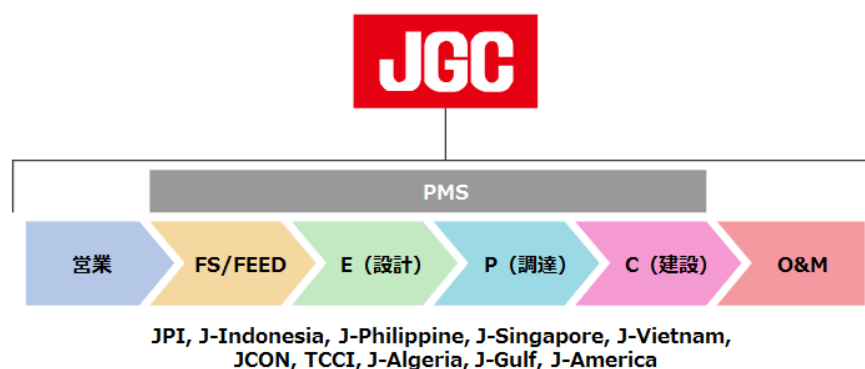
## 戦略2) プロジェクト遂行力強化

オイル&ガス分野の EPC 事業では、新規マーケットの開拓のみならず、プロジェクト遂行力の強化も必要不可欠な課題であります。下記戦略を実行してまいります。

### ① 国内外 EPC グループ会社戦略

国内、アジア、中東、北アフリカに設置している各 EPC グループ会社は、これまで JGC フィリピン社を除き、中小規模のローカルプロジェクトの実績拡大を目指してきました。新中期経営計画では、下記方針にて日揮本社によるグループ会社経営戦略を進めてまいります。

- ・日揮本社による国内外 EPC グループ会社へのコントロール力を強化し、受注・プロジェクト遂行における司令塔の役割を担う。
- ・各 EPC グループ会社の特性を踏まえ、機能強化・拡大する。
- ・案件の特性に応じ、各 EPC グループ会社の連携を進め、取り組む
- ・各 EPC グループ会社は、引き続き中規模案件の受注、遂行を志向する。



## ② 幅広いJVパートナーとの協業促進

プロジェクト遂行力の強化を図るためには、国内外 EPC グループ会社の売上高・利益拡大に加えて、外部リソースとの協業拡大を志向する必要があると考えております。

EPC の遂行において JV 経験のあるベクテル、フルア、テクニップ、KBR、GS、SK、国内エンジ企業などに加えて、他の欧米、韓国、中国などのエンジニアリングコントラクターとの幅広い協業を積極的に推進してまいります。

## ③ 世界三極体制確立のための欧州拠点の設置

マーケット拡大戦略を推進する上で、中東、北アフリカ、ロシアマーケット対応として、欧州にエンジニアリング拠点を有することは必須と認識しております。日本の横浜本社、米国の JGC アメリカに加え、欧州地域に新たにエンジニアリング拠点を設置し、世界 3 極体制を確立して幅広いマーケットをカバーしてまいります。

なお、この戦略の実行に当たっては、欧米エンジニアリングコントラクターの M&A、資本参加、またはオーガニックグロスなど多角的な観点から検討し実行してまいります。

## ④ 新興国対応のグループ会社の設置

将来のマーケットとしてポテンシャルが大きいと考えられる新興国においては、新たな EPC 遂行拠点としてグループ会社の設置を検討してまいります。本グループ会社は EPC 拠点としてのみならず、事業投資の拠点としての役割も果たしてまいります。当面は中国、ミャンマーなどアジア地域をターゲットといたします。

## 戦略 3) 事業領域拡大

日揮グループが有するコアコンピタンスをベースに、連続性を持って拡大可能な事業領域として、マーケット規模の大きいアップストリーム分野への事業領域拡大を志向してまいります。

インフラ分野への事業領域拡大においては、エネルギーインフラ分野で発電分野、社会インフラ分野で交通インフラなどの EPC 事業もカバーしてまいります。

なお、オイル&ガス分野では、EPC 事業に加えてサービス事業もカバーし、海外での O&M サービス事業への本格進出も図ってまいります。

## ① アップストリーム分野への領域拡大

陸上の原油・ガスのギャザリング設備や原油・ガス分離設備などのアップストリーム設備に対し、日揮と海外 EPC グループ会社との連携により参入を図ります。アップストリーム分野は東南アジア、中東、北アフリカをターゲットといたします。

オフショア分野については、エンジニアリング会社、海洋工事専門会社、機器メーカーなどとの協業による参入を志向し、それらへの出資、M&Aを検討いたします。

加えて、F-LNG 分野の技術力、プロジェクト遂行力のさらなる向上を追求するとともに、ニアショア分野における FSRU（洋上再ガス化設備）や発電プラント、洋上風力発電も視野に入れてまいります。

#### **② エネルギーインフラ分野－発電分野（化石燃料、原子力、再生可能エネルギー）の強化**

連続性を持って拡大可能な EPC 事業として発電分野への参入を図ります。化石燃料を原料とする発電分野に加えて、原子力発電分野では、国内原子力発電所の放射性廃棄物処理・処分などで培った関連技術、ならびに海外プロジェクトのマネジメント力・遂行力をもとに海外原子力発電所の EPC への参入を図ります。加えて、再生可能エネルギー発電では、ソーラーパワー発電分野に注力し、これまでの実績を元に海外での EPC 受注を目指します。

#### **③ 社会インフラ分野－交通インフラ分野への事業領域拡大**

当面、交通インフラ分野のうち空港分野への領域拡大を目指し、EPC 事業の参入を志向してまいります。交通インフラ分野では事業投資もカバーしてまいります。現在、ミャンマーの空港案件で空港運営専門企業などとの JV で事業権獲得に向けて取り組んでおり、この取り組みを通じて蓄積しつつある空港施設に関する知見を礎に、海外での交通インフラの EPC 受注を目指してまいります。

#### **④ 社会インフラ分野－医薬・メディカル（医療）分野の海外展開の促進**

医薬・メディカル（医療）分野の EPC 事業では、さらなる売上高・利益の拡大を目指し、国内での豊富な実績を元に海外案件の受注を目指してまいります。医薬分野では国内メーカーの海外投資やメガファーマの新興国投資を支援してまいります。

メディカル（医療）分野では、海外での EPC 受注のみならず、カンボジアで計画中の病院運営事業を礎に海外での事業投資も進めてまいります。

#### **⑤ オイル&ガス分野のサービス事業－海外プラントの O&M サービス事業への本格進出**

客先が保有するプラント操業データや当社保有の設計データを融合したビッグデータを分析・利用してプラントの将来を予測し、プラントの Certainty、Availability、Quality を向上させることで、客先の事業価値向上に貢献する O&M サービスを提供してまいります。

O&M サービス事業については、事業投資の新たな分野としても検討いたします。

なお、海外での従来型のメンテナンスサービスへの進出も視野に置き、海外の EPC グループ会社とローカルのメンテナンス会社との協業という形での取り組んでいくことを検討する予定です。海外プラントメンテナンス会社への出資、M&A も併せて検討してまいります。

#### 戦略4) 技術優位性の追求による受注競争力強化

資源開発計画の3D化(Difficult、Deep、Distance)の進展に伴うプロジェクト遂行技術の高度化、IoTなどIT技術利用による革新、遺伝子治療、再生医療などライフサイエンス分野の変革など、プラントマーケットにおいて様々な変革が進む中、日揮グループの持つエンジニアリング技術、プロジェクトマネジメント技術のさらなる高度化を追求し、客先が求める事業価値向上に対するニーズに対応してまいります。

##### ① LNG分野のさらなる技術力向上

実績、技術力を含め、エンジニアリングコントラクターとして世界有数の地位にあるLNG分野において、技術力のさらなる向上を図り、コンペティターとの技術差別化を実現いたします。

具体的にはLNG投資に対する客先の多様なニーズに対応するための小型LNGプラントコンセプトの提案。建設地の多様な気候条件の中で効率的なLNG生産を可能にするAIRLIZE LNGコンセプトの普及などに積極的に取り組んでまいります。

##### ② モジュール工法などプロジェクト遂行技術高度化のさらなる追求

オーストラリア・イクシスLNGプロジェクトならびにロシア・ヤマルLNGプロジェクトにおいて採用したモジュール工法によるプラント建設技術のさらなる高度化を追求し、コスト削減、納期短縮を実現するJ・I・Moduleコンセプトの普及も含め、モジュール工法技術で他社が追従できない地位を確立してまいります。同時に、マレーシア・F-LNGプロジェクトの遂行において蓄積しつつあるオフショアでのプラント建設技術をベースに、F-LNGプロジェクトにおける優位性を確固たるものといたします。また、F-LNGプロジェクトで蓄積された知見をオフショア分野参入に活かしてまいります。

##### ③ プラントの事業価値向上に向けたIoTの推進

過去の多くの遂行プロジェクトを通じて蓄積してきた広範かつ膨大なデータならびに、客先が保有するプラント操業から得られたデータとの融合により、プラントの安全性を担保する設計技術を確立いたします。また、プラントの生産性向上など事業価値向上に向け、IoTを活用した高度な技術提案を行ってまいります。これらの施策はビッグデータソリューション事業として推進していくことも検討してまいります。

##### ④ 高度先端医療に対応する技術力向上による規模拡大

再生医療施設のEPC実績をもとに、メガファーマのみならずベンチャー企業との緊密な連携を図り、医薬品工場のエンジニアリングにおける技術力の高度化を追求、海外展開と合わせてEPC事業における医薬分野の売上高・利益拡大図ってまいります。

## 基本方針 2. 非 EPC 事業（事業投資・製造業）の利益拡大

### 1) 事業投資

EPC 事業の利益変動を補完する目的で、2006 年 3 月期から事業投資を開始いたしました。これまで、発電・造水（IWPP）事業プレーヤーとしての地位確立、EPC コントラクターの知見を発揮した事業性の向上、各事業分野における専門人材の育成、知見の獲得などの成果を上げることができましたが、想定利益（2016 年 3 月期で 60 億円程度／年間）に対して未達となり、今後に向けての課題が残されたと認識しております。

### 新中期経営計画における事業投資に関する方針

過去 10 年間の総括を踏まえ、数値目標ならびに、投資基準の明確化を主旨とする下記方針に基づいて事業投資に取り組んでまいります。

#### ① 投資方針

##### <数値目標>

- ・ 目標 IRR は 12%以上を継続

##### <投資基準の明確化>

- ・ 事業の選択と集中を行い、拡大分野、維持分野、将来分野の 3 分野に分類
- ・ 事業分野毎の方針を明確化
- ・ メジャー・シェアホルダーを志向
- ・ EPC との重層的利益を追求

#### ② 各事業分野の戦略

##### <拡大分野> 既存事業のうち、引き続き積極的に取り組む分野

- ・ 発電・造水（IWPP）事業：中東、アフリカ、米国に照準。  
メジャー・シェアホルダーを志向
- ・ 環境・新エネルギー事業：中東、アジアに照準。ソーラーパワー、石炭液化に注力。  
EPC との重層的利益追求
- ・ メディカル（医療）事業：アジア、ロシアに照準。病院運営事業に注力

##### <維持分野> 当面継続するが、マーケット状況などを考慮して将来性を検討する分野

- ・ 資源開発事業：マーケット環境の変化を見極めて対応
- ・ 上下水道事業：運営中事業に当面注力
- ・ 都市開発事業：運営中事業に当面注力

＜将来分野＞ 将来のポテンシャルの大きさを考慮し、チャレンジする新規分野

- ・空港運営事業：アジア圏での展開を模索。EPC との重層的利益追求
- ・アグリ事業：ロシアでの事業運営の進展を見極め対応
- ・中国事業：環境、医療ほか、幅広い視点でビジネスチャンスの有無を検討
- ・ビッグデータソリューション事業：IoT を活用。プラントの事業価値向上に貢献

## 2) 製造業

触媒・ファイン事業、ファインセラミックス事業などの製造業においては、世界的な需要増大を捉え、新商品、新素材開発に資する技術開発の促進に加えて、技術獲得のための国内外企業の M&A、アライアンスを検討するとともに、海外展開を一層推進し、売上高、利益の拡大を目指してまいります。

## 基本方針 3. 基本方針 1、2 を実現するための財務戦略の推進

新中期経営計画では、資本効率を意識するとともに、手元資金の配分を明確化した財務戦略を進めてまいります。

### 1) 自己資本比率

顧客からの信頼維持、および大型プロジェクトの円滑な遂行の観点から、金融市場の動向に影響されない強固な財務基盤を維持するとともに、機動的な大型投資に対する資金調達余力を確保するため、自己資本比率については 50%以上 を安定的に維持してまいります。

### 2) 自己資本利益率 (ROE)

持続的な企業価値向上の観点から資本効率を重要課題と認識し、自己資本利益率 (ROE) については、引き続き 10%以上 を目標といたします。

### 3) 手元資金の配分

新中期経営計画では、EPC 事業に関する運転資金、さらなる成長・拡大のための成長戦略投資、株主還元重点を置き、以下の目途にて手元資金の配分を行ってまいります。

対象	配分の目途
・ EPC 事業に関する運転資金	30%
・ 成長戦略投資	30%
・ 株主還元	20%

・事業投資	10%
・設備投資（社屋維持、グループ会社関連）	10%
合計	100%

#### 4) 成長戦略投資

基本方針に基づき、下記に代表される戦略については、手元資金の30%を目途に配分いたします。

なお、成長戦略投資については重点投資と位置付け、事業投資の配分額とは切り離して別途実行する予定です。

##### <プロジェクト遂行力強化>

- ① 欧州エンジニアリング拠点の設置
- ② 新興国対応の新規海外グループ会社の設置

##### <事業領域拡大>

- ③ アップストリーム分野への進出
- ④ 海外プラントのO&M事業への本格進出
- ⑤ 交通インフラ（空港分野）への進出

##### <技術優位性追求による受注競争力強化>

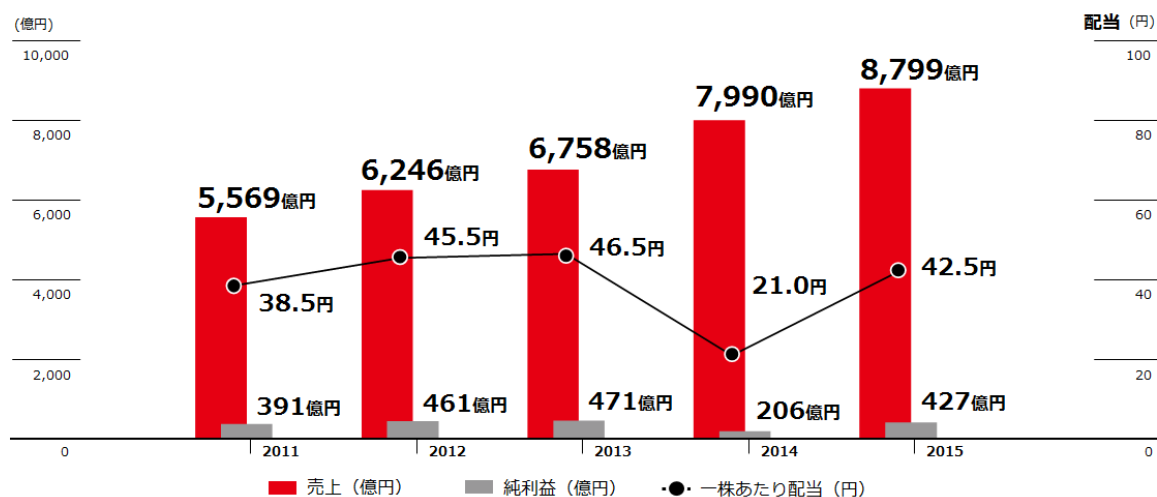
- ⑥ ビッグデータソリューション事業推進などの諸施策

## 第8章 株主還元方針

従来の株主還元方針（連結当期純利益の25%を目途）を見直し、下記方針にて株主還元を行ってまいります。

### 1) 配当方針

配当性を連結当期純利益の30%を目途とし、配当を実施してまいります。



(参考) 過去 5 年間 (2011 年度～2015 年度) の配当実績

## 2) 自己株買いについて

2017 年 3 月期～2021 年 3 月期の株主還元方針としては、配当によって行うことを原則とし、手元資金の保有状況、株価の推移などを見極め、必要とあれば自己株買いの実施についても検討を行ってまいります。

## 第 9 章 コーポレートガバナンスへの対応

当社は、コーポレートガバナンスの重要性を強く認識し、高い倫理観をもち公正で透明性のある企業活動を推進することを役員および従業員一人ひとりが価値観として共有し、企業の社会的責任を強く意識しながら、中長期的な企業価値の向上と企業理念の実現に努めております。

また、その実現に向けて、株主・投資家をはじめ、顧客、取引先、地域社会等のステークホルダーと良好な関係を築き、迅速かつ適確な情報開示に努めるとともに、取締役会および監査役会等の機能を維持・強化することでコーポレートガバナンスの充実を図っております。

前中期経営計画期間中の 2014 年 6 月に、事業環境の変化と当社業務の拡大、多様化に対し、経営の機動的な意思決定を図り、かつ業務執行機能を一層強化するため、取締役を 15 名から 10 名に減員し、執行役員を増員を実施しております。

また、新中期経営計画では、当社グループの経営・業務執行に対する的確な助言、および独立した立場からの監督機能の発揮を目的に、社外取締役を 1 名から 2 名に増員いたします。

以 上